

Financial Section 2015

財務情報

目次

- 36 | 財務サマリー（6ヵ年）
- 37 | 事業及び財務の状況

財務サマリー（6ヵ年）

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

単位：百万円（1株当たりデータを除く）

各表示年の3月31日に終了した会計年度	2015	2014	2013	2012	2011	2010
売上高：						
タイヤ・ホイール	53,713	¥58,243	¥56,351	¥55,348	¥51,416	¥47,954
カーエレクトロニクス	33,090	40,700	44,490	58,135	59,849	63,994
オイル・バッテリー	24,309	26,142	25,568	24,406	24,566	24,246
車外用品	22,442	24,669	24,054	23,000	23,868	22,350
車内用品	19,936	22,752	23,481	21,735	21,540	21,071
カースポーツ用品	12,894	13,775	14,040	13,516	14,451	15,377
サービス	17,573	20,061	19,249	18,462	17,506	16,856
その他	25,498	25,355	22,931	22,736	23,155	21,089
合計	209,455	231,697	230,168	237,343	236,351	232,937
営業利益	6,404	13,945	12,745	13,721	11,989	10,171
税金等調整前当期純利益（損失）	9,053	16,086	13,915	15,217	11,501	10,575
当期純利益（損失）	4,610	9,786	7,590	8,403	6,180	5,866
利益配当金の総額（自社株向けも含む）	¥5,910	¥5,763	¥4,762	¥4,706	¥4,555	¥4,023
連結配当性向	113.6%	59.4%	64.0%	57.3%	75.9%	77.2%
自社株買の実施額	¥5,054	4,593	7,196	5,464	5,233	5,374
総還元性向	222.2%	105.8%	158.2%	121.6%	159.5%	168.0%
売上高当期純利益（損失）率	2.2%	4.2%	3.3%	3.5%	2.6%	2.5%
自己資本当期純利益（損失）率（ROE）	3.3%	6.8%	5.3%	5.7%	4.1%	3.8%
総資産当期純利益（損失）率（ROA）	2.5%	4.8%	3.6%	3.9%	3.0%	2.7%
1株当たりデータ（円）：						
当期純利益（損失）*	¥52.8	¥107.71	¥81.22	¥84.28	¥59.32	¥53.99
配当金*	60.00	64.00	52.00	48.33	45.00	41.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,829	12,072	10,741	¥20,845	¥15,375	¥18,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,403)	1,519	(4,523)	(10,156)	(5,002)	(4,694)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,618)	(11,166)	(14,862)	(11,574)	(11,790)	(12,187)
設備投資額	6,127	4,820	6,249	7,691	3,187	3,061
減価償却費及びのれん償却額	4,805	4,551	5,194	4,644	4,798	5,207
年度末						
現金及び現金同等物	42,218	45,385	42,833	51,402	¥52,317	¥53,786
流動資産	113,425	126,709	127,203	141,612	133,031	133,883
流動負債	34,531	44,034	45,021	55,650	40,649	41,521
流動比率	328.5%	287.8%	282.5%	254.5%	327.3%	322.4%
総資産	186,532	201,481	205,527	217,949	207,795	210,652
自己資本	138,338	143,979	142,862	145,626	147,505	151,397
自己資本比率	74.2%	71.5%	69.5%	66.8%	71.0%	71.9%
総店舗数（店）	611	598	579	557	538	537
うち海外	27	27	27	27	25	26
従業員数（人）	4,263	4,466	4,678	4,469	4,459	4,483

*当社は、2013年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

事業及び財務の状況

事業レビュー

オートバックス連結グループ

オートバックス連結グループは株式会社オートバックスセブン(当社)と子会社33社および関連会社8社で構成され、カー用品などの国内外への卸売・小売販売を中心に、自動車の車検・整備や自動車の買取・販売およびローン・クレジット業務を行っています。さらに店舗を運営するフランチャイズ加盟法人(フランチャイジー)に対する金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、事務処理代行業、情報サービス業および損害保険代理店業を行っています。

カー用品販売における主要な店舗ブランド名は、「オートバックス」「スーパーオートバックス」「オートバックスセコハン市場」および「オートバックスエクスプレス」、自動車の買取・販売のブランドは「オートバックスO@RS(カーズ)」です。

部門別売上

連結グループの収益は、「卸売部門」「小売部門」および「その他」の3つに分類されます。

・卸売部門

フランチャイジーに対する商品を卸売した収益と、これらフランチャイジーからのロイヤリティ収入が主要なものです。

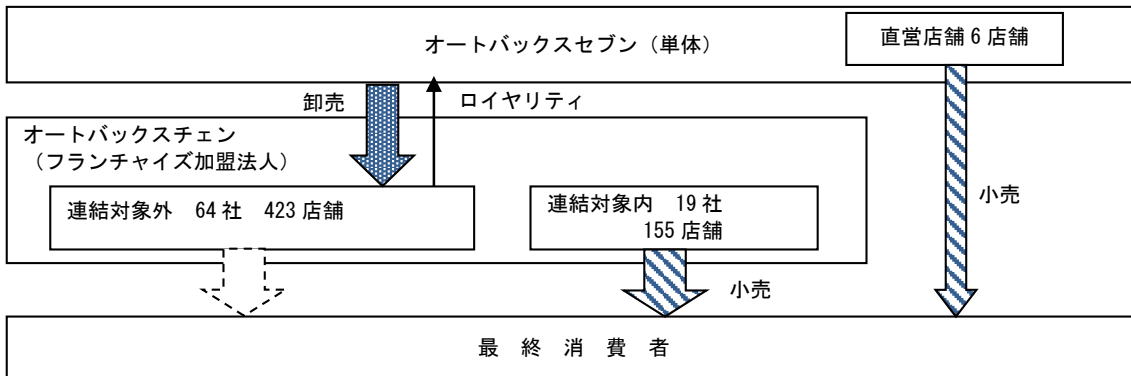
・小売部門

当社が運営する直営店舗と連結対象である店舗運営子会社によって運営される店舗における商品およびサービスの売上高が主要なものです。

・その他

フランチャイジーに対する不動産および店舗設備などリース物件の賃貸料が含まれます。

国内オートバックスチェーンにおける主な販売フロー (2015年3月末現在)



店舗数の内訳

	2015		2014	
	単位: 店			
〈連結対象店舗 (小売部門)〉				
直営店舗	6		6	
連結子会社運営店舗 (うち・海外店舗)	173	(18)	167	(17)
小計	179		173	
〈連結対象外店舗〉				
フランチャイジー運営店舗 (うち・海外店舗)	432	(9)	425	(10)
総店舗数 (うち・海外店舗)	611	(27)	598	(27)

フランチャイズシステム

・契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、フランチャイジーに対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要な諸インフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与えています。フランチャイジーはこれに対してロイヤリティなどの対価を支払い、本部の指導のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

・ロイヤリティ

フランチャイジーは、店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。主な業態である「オートバックス」「スーパーオートバックス」における料率は1.0%です。

・店舗の土地および建物

当社グループの店舗の土地および建物の多くは当社が保有するものではなく、フランチャイジーもしくは地主が、その保有する土地に建物を建築し、賃貸借契約によりフランチャイジーもしくは当社が賃借しています。土地の地主が店舗の建物を建築する場合、その建物がオートバックス仕様であり、他の用途に転用しにくいことなどの理由で、当社は地主に対して差入保証金を提供しています(詳細は43ページの差入保証金を参照)。

国内オートバックスチェーンの各業態における売上高

		単位：百万円、店	
		2015	2014
オートバックス	売上高	171,868	192,377
	期末店舗数	491	478
スーパーオートバックス	売上高	65,855	74,208
	期末店舗数	75	75
オートバックスC@RS [※]	売上高	22,980	23,043
	期末加盟店舗数	451	359
オートバックスセコハン市場	売上高	1,449	1,736
	期末店舗数	10	10
オートバックスエクスプレス	売上高	4,136	4,017
	期末店舗数	8	8
合計	売上高	266,290	295,381
	期末店舗数（オートバックスC@RSは除く）	584	571

※オートバックスC@RSの売上は、オートバックスチェーンの店舗から販売された自動車（新車・中古車）の売上です。内訳としては、一般のお客様への小売、フランチャイズ本部（当社）への売却、中古車取扱い業者などへの販売（業販）です。

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1997年3月期をピークに市場規模が縮小する傾向にあり、1997年3月期に3兆565億円あった推定小売販売金額^{※1}は、2015年3月期では1兆7,000億円弱まで縮小しています。これは主に下記のような要因があると考えております。

- ① 自動車メーカーが新車販売時に各種カー用品などの標準装備を充実させたこと
- ② カーナビゲーションなどのカーエレクトロニクス商品の単価が下落していること
- ③ 国内の自動車の小型化性能向上に伴うカー用品単価の下落、交換サイクルの長期化
- ④ スポーツカーの減少、若年層の趣味の多様化に伴うカースポーツ用品の市場縮小

このような市場の縮小傾向は、程度の差はあるものの、継続するものと推測しています。一方、2014年の車検・整備市場は、2兆1,682億円（前年比3.3%増加）^{※2}、中古車販売市場（普通自動車および軽自動車）は565万台（前年比0.2%減）^{※3}であり、市場規模もカー用品市場以上の規模であります。

※1（株）オートマート・ネットワーク『AM+NETWORK』2001/8号より 2015年3月期は当社推計。

※2 日本自動車整備振興会連合会

※3 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

当期の概況と成果

業績の概況

当期のわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動に加え、長引く消費マインドの低迷と消費者の節約志向の高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましても、消費税増税後の新車・中古車需要の低迷が継続し、全般的に厳しい状況となりました。

国内オートバックスチェーンの営業概況

当期における国内オートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟店舗を含む）の全業態の売上高[※]は、前年同期比で既存店 11.0%の減少、全店 9.9%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンでは、オートバックス誕生 40 周年記念キャンペーンなど販売促進施策の実施、プライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ）」の販売開始、新しい会員制度である「メンテナンス会員」の導入など、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を三本柱に、今まで以上に全てのドライバーに支持・信頼いただくための取り組みを行ってまいりました。

「カー用品販売」におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動と新車販売の不振や個人消費の冷え込みに加え、カーナビゲーションの単価下落や大都市における降雪が前年度と比較して少なかったことなどにより、売上が減少いたしました。

「車検・整備」におきましては、リーマンショックから 5 年後にあたり、上期は 2 回目の車検対象の車両が減るといった厳しい環境もあったものの、店舗におけるお客様に対するご案内を強化した結果、車検・整備の実施台数は前年同期比 1.4%増加の 58 万 9 千台となりました。

「車買取・販売」におきましては、カーズ加盟店舗を前年度末の 359 店舗から 451 店舗に拡大し、全国規模での販売促進を行い、車両の買取や販売を強化したことにより総販売台数は 3.4%増加の 2 万 3 千 9 百台となりました。

なお、国内における出退店は新規出店が 13 店舗であり、2014 年 3 月末の 571 店舗から 13 店舗増加の 584 店舗となりました。

※オートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスカーズ、オートバックスセコハン市場、オートバックスエクスプレス

国内出退店実績

	単位：店						
	2015年3月期						
	2014年3月末	上期			下期		
新店		スクラップ & ビルド リロケーション	退店	新店	スクラップ & ビルド リロケーション	退店	
オートボックス	478	+7			+6		491
スーパーオートボックス	75						75
オートボックスセコハン市場	10						10
オートボックスエクスプレス	8						8
国内計	571	+7			+6		584

中期経営計画の進捗状況

当社グループは、当期から4年間にわたる「2014 中期経営計画」に沿って各施策を推進し、「クルマのことならオートボックス」の実現を目指し、新たな事業領域へも積極的に取り組んでまいりました。

(事業戦略)

当社グループは、「国内オートボックス事業の収益拡大と新たな事業の育成」を基本方針に掲げ、国内オートボックス事業を環境変化に対応させ、新たな収益の柱として、海外事業および新規事業を育成することに挑戦しております。国内オートボックス事業におきましては、お客様の利便性の向上と安心の提供を軸に、メンテナンス関連商品や車検・整備を推進するとともに、車の買取・販売を強化してまいりました。

「カー用品販売」におきましては、タイヤの販売に注力し、新たな販売拠点として「タイヤ専門館」を2015年3月末までに6店舗出店するとともに、高品質な商品をお求めやすい価格で提供したいとの思いから、国内有名メーカーとの協働により、オートボックス専売タイヤ「ESPORTE (エスポルテ) AB01」の販売を開始いたしました。

また、オートボックスのプライベートブランドを「あんしん、いちばん。」をコンセプトとした「A.Q. (オートボックス クオリティ。)」に統一いたしました。

「車検・整備」におきましては、オートボックスの成長分野のひとつである車検販売の拡大を目指し、その体制を強化するため専門部署を設置いたしました。さらに車検のインターネット予約の推進や車検コンタクトセンターの本格稼働、メンテナンスパックの導入促進に取り組み、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、オートボックスグループの車検累積実施台数は500万台を突破いたしました。

「車買取・販売」におきましては、全店での取り扱いを目標として展開を進めており、2015年3月末現在451店舗が実施しております。

新たな取り組みといたしましては、2014年6月に株式会社スズキ自販兵庫の副代理店の認定を受け、スーパーオートボックス43道意店（兵庫県尼崎市）において、カーディーラーとして「スズキカーズ43道意店」を開業いたしました。これにより、今まで以上に新車販売時にオートボックスの強みであるカー用品やその取り付けを提供することが可能となり、お客様のニーズに幅広くお応えしております。

また、2014年10月には、全国のオートボックスグループ店舗でメンテナンスが受けられる「オートボックスカーリース『まる乗り』」を販売いたしました。

「CRM戦略の推進」におきましては、顧客データの整備、分析などの取り組みを推進し、お客様とオートボックスグループとのつながりをさらに強化してまいりました。お客様の購買履歴や趣味嗜好などに基づき、一人ひとりに適した商品やサービスの提案を行うための新たな顧客システムを構築いたしました。

「Eコマースの強化」におきましては、オートボックスグループの重要な販売チャネルのひとつとして位置づけ、引き続き自社通販サイトの充実を図っております。

全店で実施している「オイル交換WEB予約」において、事前に商品選びができる機能を追加し、さらに店舗での待ち時間を短縮することでお客様満足の向上に努めてまいりました。また、インターネットでの購入商品を店舗で取り付けることにより、店舗とインターネットとの融合を図っております。

「海外事業」におきましては、不採算店舗の閉鎖など経営体制の強化を進めつつ、今後成長が見込めるASEAN地域に注力してまいりました。マレーシアにおきましては、カー用品販売および自動車関連サービスを主な事業とする現地子会社を設立いたしました。

また、タイにおきましては、タイヤ、エンジンオイル、バッテリーなどのメンテナンス商品を中心とした店舗を新たに2店舗出店し、小型ながらも商業集積地内へ出店することにより、お客様の利便性を高めてまいりました。これによりタイ国内における店舗数は5店舗となりました。

(CSR・リスクマネジメント)

当社は、大規模災害時に店舗を災害時帰宅支援ステーションとして利用していただく協定を各自治体と締結し、2015年3月末現在で支援可能な店舗を320店舗に拡大いたしました。その他、本社近隣および富士山麓の清掃活動やISO14001認証に伴う環境保全活動などに引き続き取り組んでまいりました。

また、リスクマネジメントといたしましては、オートバックスグループにおけるリスクの洗い出し、優先順位づけを行い、その対応について執行役員間で共有し、リスク管理の向上を図ってまいりました。さらに、フランチャイズチェーン加盟法人のコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいりました。

財務レビュー

1. 連結損益状況

売上高

当期における当社グループの連結売上高は前年同期比9.6%減少の2,094億55百万円となりました。

	2015		2014		増額(減額)
	金額	前年比	金額	前年比	
卸売部門	124,279	(59.3%)	132,734	(57.3%)	(8,454)
小売部門	82,039	(39.2%)	95,541	(41.2%)	(13,501)
その他	3,136	(1.5%)	3,422	(1.5%)	(287)
合計	209,455	(100.0%)	231,697	(100.0%)	(22,242)

・卸売部門

主にフランチャイジーに対する売上高で構成される卸売部門の売上高は、自動車販売などの売上が増加したものの、事業環境の影響を強く受け、カーエレクトロニクスなどのカー用品の売上が全般的に減少し、前期比6.4%減少の1,242億79百万円となりました。

・小売部門

当社および連結子会社が運営を行う店舗における小売部門の売上高は、卸売部門と同様、自動車販売などの売上が増加したものの、カー用品の売上が全般的に減少し、前期比14.1%減少の820億39百万円となりました。

・その他

国内のフランチャイズ加盟法人からの不動産賃貸収入が減少し、前期比8.4%減少の31億36百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少に伴い、特にオイル・バッテリーやカースポーツ用品の粗利率が減少し、前期比13.0%減少の669億3百万円となりました。売上総利益率は、前期の33.2%から31.9%に改善しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、販売促進の強化をしつつ管理可能な経費の削減に努めたことに加え、フランチャイズ加盟法人への店舗譲渡などにより、前年比3.9%減少の604億98百万円となりました。

	2015		2014		増額(減額)
	金額	前年比	金額	前年比	
人件費	28,599		29,721		(1,122)
うち・従業員給料手当	22,696		23,717		(1,012)
販売費	11,004		11,200		(196)
設備費	11,387		12,404		(1,017)
うち・地代家賃	5,160		6,101		(941)
うち・減価償却費	3,569		3,727		(158)
管理費等	9,509		9,636		(127)
うち・貸倒引当金繰入額	118		6		112
合計	60,499		62,962		(2,463)

内訳としては、人件費は前期比3.8%減少の285億99百万円でした。これは売上高の減少に伴う業績連動報酬の減少や、連結対象外であるフランチャイズ加盟法人への店舗譲渡に伴う人件費の減少によるものです。

販売費は前期比1.7%減少の110億4百万円でした。これは主に販売促進関連費用の減少によるものです。

設備費は、前期比8.2%減少の113億87百万円でした。これは主に店舗のフランチャイズ加盟法人に対する譲渡に伴う減少によるものです。

管理費等は、前期比1.3%減少の95億9百万円でした。これは主に支払手数料の減少によるものです。

以上の結果、営業利益は前期比54.1%減少の64億4百万円となりました。

セグメント別従業員の状況

	2015		2014		増額(減額)
	人数	前年比	人数	前年比	
当社	1,049	(27)	1,066	(28)	(17)
国内店舗子会社	2,446	(824)	2,525	(888)	(79)
海外子会社	539	(0)	659	(1)	(120)
事業子会社	156	(38)	146	(35)	10
機能子会社	73	(21)	70	(21)	3
合計	4,263	(910)	4,466	(978)	(203)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

その他の収益及び費用

当期のその他の収益（純額）は、前期の21億41百万円の収入から26億50百万円の収入となりました。主な要因は、国内外の店舗の土地や建物に関わる減損損失があったものの、株式会社オートバックス神奈川や株式会社ブロードリーフの株式などの投資有価証券売却益があったことによるものです。

法人税等

当期の法人税等は44億76百万円となりました。子会社の繰延税金資産の回収可能性の再評価に伴う法人税等の負担率が増加したことによりです。

当期純利益

当期純利益は、前期比47.1%減少の46億10百万円となりました。1株当たり当期純利益は、52.8円となりました。また、売上高当期純利益率は前期の4.2%から2.2%、総資産当期純利益率（ROA）は前期の4.8%から2.4%、自己資本当期純利益率（ROE）は前期の6.8%から3.3%へと、それぞれ悪化しました。

2. セグメント別の状況

セグメントの区分について

当社グループのセグメントは、次のとおりです。

当社：フランチャイジーに対してカー用品など（主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど）の卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービス（主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスセコハン市場）を行っています。また、主にフランチャイジー向けに店舗不動産などのリース業を行っています。

国内店舗子会社：主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービスを行っています。

海外子会社：フランチャイジーに対してカー用品などの卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービスを行っています。

事業子会社：主にカー用品およびエンジンオイルの卸売、自動車販売および車検を行っています。

機能子会社：主にフランチャイジー向けに金銭の貸付、店舗設備などのリース業を行うほか、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業を行っています。

セグメントと部門別売上上の関係

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に「カー用品販売」「車検・整備」および「車買取・販売」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されています。

従って、「当社」「国内店舗子会社」「海外子会社」「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	小売	—
車販売・買取	卸売・小売	小売	—	小売	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

（注）機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業です。

セグメントごとの2015年3月期の損益状況

当社（単体）

売上高は、前年同期比9.2%減少の1,668億28百万円となりました。消費税増税後の需要低迷に対して、店舗売上上の拡大を図るべく、販売促進施策の強化をしたものの、カー用品の卸売売上が減少いたしました。売上総利益は、タイヤ・ホイールなどの商品の売上総利益率が上昇したものの、全体的な売上高の減少に伴い、前年同期比11.1%減少の346億73百万円となりました。販売費及び一般管理費は、主に管理可能な経費の削減に努めつつ、マス媒体を通じた広告宣伝や販売促進を強化したことにより、前年同期比0.6%増加の258億37百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比33.7%減少の88億36百万円となりました。

国内店舗子会社

売上高は、前年同期比16.6%減少の678億83百万円、営業損失は19億25百万円（前年度は5億55百万円の営業利益）となりました。消費税増税後の反動と需要の低下の影響が大きく、カー用品および車検・整備の売上が減少いたしました。しかしながら、車買取・販売は取り組み強化により売上が前年同期比で増加いたしました。売上総利益は、タイヤ・ホイールなどの商品の売上総利益率が上昇したものの、全体的な売上高の減少に伴い、前年度より減少いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進を強化しつつ管理可能な経費の削減に努めたことに加え、フランチャイズチェーン加盟法人への店舗譲渡などにより減少いたしました。

海外子会社

売上高は、前年同期比3.7%減少の99億86百万円、営業損失は1億78百万円（前年度は12百万円の営業利益）となりました。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは、景気の低迷などを受け、サービス売上などが低調となり売上高および売上総利益が減少し、営業損失が拡大いたしました。中国では、同国における小売ビジネスの再整備のために、上海の店舗を2014年9月に退店いたしました。このため売上高は減少したものの、営業損失は改善いたしました。タイは、下期に新店舗を2店舗開店いたしました。不採算店の閉店に伴い売上高が減少し、これに伴うコストの改善により営業損失は縮小いたしました。シンガポールは、自動車の新規登録台数の減少などの影響で売上高が減少し売上総利益率が低下したものの、経費の削減に努めたことにより、営業利益は増加いたしました。

海外における出退店実績は、以下のとおりです。

海外出退店実績

	単位：店			
	2014年3月末	2015年3月期		2015年3月末
		上期	下期	
フランス	11			11
中国	1	-1		0
台湾	6			6
タイ	4	-1	2	5
シンガポール	3			3
マレーシア	2			2
海外計	27	-2	2	27

事業子会社

売上高は、前年同期比1.5%増加の153億97百万円となり、営業利益は前年同期比79.2%減少の53百万円となりました。主にパルスター株式会社において新規取引先に対する売上が増加したものの、これに伴う経費も増加したことなどにより、営業利益が前年同期比で減少いたしました。

機能子会社

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上などの減少により、前年同期比3.1%減少の30億51百万円、営業利益は前年同期比0.6%減少の4億30百万円と前年度並みとなりました。

セグメントごとの売上高、利益

	単位：百万円					合計
	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	
売上高						
外部顧客への売上高	124,333	66,098	9,695	8,446	883	209,455
セグメント間の内部売上高または振替高	42,496	1,785	291	6,950	2,168	53,690
計	166,828	67,883	9,986	15,397	3,051	263,145
セグメント利益または損失	8,836	(1,925)	(178)	53	430	7,217

営業利益における連結調整の内容

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ1億72百万円増加の8億12百万円でありました。前年度からの連結調整額の変化の主な項目といたしましては、当社から国内店舗子会社に販売した商品などにおける未実現利益が増加したことなどにより棚卸資産の調整額が増加したことや、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化に伴うのれん償却額が増加したことなどです。

セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	単位：百万円	
	2015	2014
セグメント計	263,145	293,845
セグメント間取引消去	(53,690)	(62,148)
連結財務諸表の売上高	209,455	231,697

営業利益	単位：百万円	
	2015	2014
セグメント計	7,217	14,585
セグメント間取引消去	(451)	(526)
棚卸資産の調整額	(346)	(253)
ポイント引当金洗替額	(24)	(18)
のれんの償却額	(191)	(105)
固定資産の調整額	358	256
その他	(159)	6
連結財務諸表の営業利益	6,404	13,945

財政状態

1. 貸借対照表の各項目の状況

流動資産

流動資産は、前期末に比べ132億84百万円減少し1,134億25百万円となりました。受取手形及び売掛金、未収入金の減少が主な要因です。

建物および設備、投資及びその他の資産

建物および設備は、前期末に比べ11億96百万円減少し398億6百万円となりました。主に連結対象外のフランチャイズ加盟法人への店舗の譲渡に伴い減少いたしました。

投資その他の資産は、前期末に比べ4億69百万円減少し333億1百万円となりました。次期店舗システム強化のためのソフトウェアが増加したものの、保有株式の売却に伴う投資有価証券の減少、長期差入保証金の減少に伴い、総額としては減少しました。

流動負債

流動負債は、前期末に比べ95億3百万円減少し345億31百万円となりました。長期借入金のうち的一年以内返済分、買掛金、事業再構築引当金などの減少などが主な要因です。

固定負債

固定負債は、前期末に比べ3億63百万円減少し134億48百万円となりました。長期借入金の減少が主な要因です。

純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ58億10百万円減少し、1,385億54百万円となりました。これは、前期と比べて利益剰余金が減少し、自己株式が増加したことなどによるものであります。

2. 当社の貸借対照表における特徴的な勘定項目

リース投資資産

当社は一部のフランチャイジーに対して、店舗の建物や機材を賃貸しており、借手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、リース投資資産として計上しています。当期末のリース投資資産は前期末から10億2百万円減少の109億99百万円となりました。

差入保証金

当社グループの店舗は、当社グループ仕様で建設され、15年から20年の間の解約不可能の条件でリースされています。当社は貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を差入保証金として提供しています。当期末の差入保証金は前期末から6億94百万円減少の170億16百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、仕入債務の減少47億32百万円および法人税等の支払額40億92百万円がありました一方で、売上債権の減少91億25百万円および税金等調整前当期純利益90億53百万円などがあり、118億29百万円の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の売却及び償還による収入20億44百万円および有形及び無形固定資産の売却による収入13億61百万円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出61億27百万円および定期預金の預入による支出10億63百万円などがあり、24億3百万円の資金の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは94億26百万円となりました。

設備投資の状況

当期は、主に新規出店に係る建物および構築物の取得のほか、店舗管理システムの開発・改訂などの情報システム投資その他に対し、総額61億27百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資（無形固定資産含む）の内訳は次のとおりです。

設備投資の主な内訳

単位：百万円

新規出店	1,242
スクラップ&ビルド・リロケーション	247
店舗用地のための土地の購入	525
POSシステム開発など情報化投資	2,797
その他	1,315
合計	6,127

セグメント別設備投資額

単位：百万円

	2015	2014	増額（減額）
当社	5,166	4,072	1,094
国内店舗子会社	266	220	46
海外子会社	146	108	38
事業子会社	176	25	151
機能子会社	374	395	(21)
合計	6,127	4,820	1,307

(注) 表示金額には消費税等は含んでいません。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額59億9百万円、自己株式の取得による支出50億52百万円および長期借入金の返済による支出42億3百万円などがあり、長期借入金の借入20億30百万円があったものの、126億18百万円の資金の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の獲得118億29百万円、投資活動による資金の支出24億3百万円、財務活動による資金の支出126億18百万円などにより前期末に比べ31億67百万円減少し、422億18百万円となりました。

利益配分に関する基本方針および当期・来期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、持続的な利益成長による企業価値の向上に努めています。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元資金を確保しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を維持し、経営環境、財務の安定性および収益の状況を総合的に勘案した利益還元を基本方針としています。

当期の期末配当については、1株当たり30円を実施しました。中間期の配当1株あたり30円と合わせて、年間配当は60円となりました。なお、連結株主資本配当率（DOE）は3.7%となりました。

2016年3月期についても引き続き、配当の基本方針のもと、株主還元の強化を図るため、中間・期末ともに1株当たり30円とし、年間60円の配当を実施する予定です。

事業等のリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 競合など

フランチャイジー間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 異常気象による影響について

オートバックスグループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の海外展開

当社グループは、中国、欧州およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、様々な問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）により下記の規制を受けています。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床などについて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題など、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針ですが、上記の規制などにより計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため全社の内部統制を主管する部門で設置し、取締役・執行役員および従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、万が一従業員の故意または過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、様々な要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または従業員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイジー

当社は、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を中心に扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイジーによる契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無にかかわらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗営業

当社グループは、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などのリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社に対して実施する外貨建て貸付金などが存在することから、為替変動により、財務諸表作成のための換算において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟リスク

当社グループが国内外において事業活動を継続するにあたり、多種多様な訴訟のリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理態勢を確立しても、これらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。